

令和4事業年度

決算報告書

国立大学法人佐賀大学

令和4年度決算報告書

国立大学法人佐賀大学

(単位：百万円)

区分	予算額	決算額	差額 (決算－予算)	備考
収入				
運営費交付金	10,277	9,782	△ 496	(注1)
うち補正予算による追加	—	—	—	
施設整備費補助金	914	909	△ 5	(注2)
うち補正予算による追加	—	—	—	
船舶建造費補助金	—	—	—	
補助金等収入	425	1,849	1,424	(注3)
大学改革支援・学位授与機構施設 費交付金	34	13	△ 21	(注4)
自己収入	25,208	26,879	1,672	
授業料、入学金及び検定料収入	3,652	3,646	△ 5	(注5)
附属病院収入	21,354	22,928	1,574	(注6)
財産処分収入	7	—	△ 7	(注7)
雑収入	195	305	110	(注8)
産学連携等研究収入及び寄附金 収入等	1,935	1,980	45	(注9)
引当金取崩	193	168	△ 25	(注10)
長期借入金収入	—	—	—	
貸付回収金	—	—	—	
目的積立金取崩	4,077	1,902	△ 2,175	(注11)
出資金	—	—	—	
引当特定資産取崩	—	—	—	
計	43,063	43,482	419	
支出				
業務費	39,425	35,791	△ 3,634	(注12)
教育研究経費	12,870	11,889	△ 981	
診療経費	26,555	23,902	△ 2,653	
施設整備費	948	922	△ 26	(注13)
船舶建造費	—	—	—	
補助金等	107	1,519	1,412	(注14)
産学連携等研究経費及び寄附金 事業費等	1,935	1,903	△ 32	(注15)
貸付金	—	—	—	
長期借入金償還金	645	639	△ 6	(注16)
大学改革支援・学位授与機構施設 費納付金	3	—	△ 3	(注17)
出資金	—	—	—	
計	43,063	40,775	△ 2,289	
収入－支出	—	2,707	2,707	

○予算と決算の差異について

- (注1) 運営費交付金については、予算段階では予定していなかった運営費交付金が交付されたが、退職手当等の繰越により、予算額に比して決算額が496百万円少額となっています。
- (注2) 施設整備費補助金については、予算段階では予定していなかった計画変更等により、予算額に比して決算額が5百万円少額となっています。
- (注3) 補助金等収入については、授業料等減免費交付金が330百万円含まれており、本補助金は授業料等免除に使用しております。また、予算段階では予定していなかった補助金が交付されたため、予算額に比して決算額が1,424百万円多額となっています。
- (注4) 大学改革支援・学位授与機構施設費交付金については、交付額が減少したことにより、予算額に比して決算額が21百万円少額となっています。
- (注5) 授業料、入学料及び検定料収入については、授業料の徴収対象となる在学者数が減少したこと等の理由により、予算額に比して決算額が5百万円少額となっています。
- (注6) 附属病院収入については、コロナ患者の受け入れや、高額な薬品の増加等に伴う診療単価の増加及び手術症例数が増加したことにより、予算額に比して決算額が1,574百万円多額となっています。
- (注7) 財産処分収入については、売却予定の土地の一部が売却できなかったため、予算額に比して決算額が7百万円少額となっています。
- (注8) 雑収入については、学校財産貸付料収入の増収等により、予算額に比して決算額が110百万円多額となっています。
- (注9) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、主として産学連携等研究収入の獲得に努めたことから予算額に比して決算額が45百万円多額となっています。
- (注10) 引当金取崩については、任用計画の見直しにより、引当計上目的に従って当年度に使用した額が減少したため、予算額に比して決算額が25百万円少額となっています。
- (注11) 目的積立金取崩については、計画の見直しを行ったため、予算額に比して決算額が2,175百万円少額となっています。
- (注12) 業務費については、業務実施にあたり経費節減に努めたこと等の理由により、予算額に比して決算額が3,634百万円少額となっています。
- (注13) 施設整備費については、(注2)及び(注4)に示した理由等により、予算額に比して決算額が26百万円少額となっています。
- (注14) 補助金等については、(注3)に示した理由等により、予算額に比して決算額が1,412百万円多額となっています。
- (注15) 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等については、執行計画を見直したことにより、予算額に比して決算額が32百万円少額となっています。なお、前年度からの繰越額による使用額は709百万円となっています。
- (注16) 長期借入金償還金については、借入利率の変更に伴い、予算額に比して決算額が6百万円少額となっています。

(注 1 7) 大学改革支援・学位授与機構施設費納付金については、(注 7) に示した理由等により、予算額に比して決算額が 3 百万円少額となっています。